

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲祐治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	64,887	63,443	139,421
経常利益	(百万円)	4,852	5,219	12,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,124	3,255	8,048
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,867	3,161	7,421
純資産額	(百万円)	87,354	92,643	90,895
総資産額	(百万円)	122,956	119,771	123,212
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	77.23	80.47	198.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	70.8	77.2	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,929	4,755	12,649
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,152	1,536	4,920
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,912	3,130	26,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,061	29,613	29,620

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.94	51.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響から企業収益や個人消費が急速に悪化しました。また、足元では経済活動の段階的な再開が進んでいますが景気の回復は緩慢であり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数が弱い動きで推移したほか、機械受注は下げ止まりの動きが見られるものの厳しい状況が続いており、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにその部材の製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当第2四半期連結累計期間においては、第5世代移動通信システム「5G」や「GIGAスクール構想」に関連した製商品の案件獲得に注力しました。しかし、コロナ禍の影響から売上が減少したほか、前年同四半期に計上した学校空調に関連した製品の売上が剥落したことなどにより、売上高は63,443百万円と前年同四半期比2.2%の減収となりました。一方、人件費や経費等が想定以上に減少したことなどから、営業利益は5,078百万円と同0.1%の増益、経常利益は5,219百万円と同7.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,255百万円と同4.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴い特注の分電盤の売上が増加しましたが、前期計上の学校空調に関連した製品の売上剥落やコロナ禍の影響による売上減少などにより、売上高は18,580百万円と前年同四半期比16.7%の減収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、5G関連等の設備投資に伴いシステムラックの売上が増加しましたが、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によりボックス等の売上が減少した結果、売上高は10,397百万円と同9.0%の減収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、自然災害に対する防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加したほか、海外子会社であるELETTO (THAILAND) CO., LTDの売上が増加した結果、売上高は2,674百万円と同6.1%の増収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、コロナ禍の影響やFA関連市場の停滞によるボックス等の売上減少に伴い、熱関連機器や盤用パーツの売上が減少した結果、売上高は2,869百万円と同13.0%の減収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は34,521百万円と前年同四半期比12.7%の減収となりました。一方、人件費や経費等が想定以上に減少したことなどから、セグメント利益（営業利益）は4,085百万円と同4.8%の増益となりました。

情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、5G関連やGIGAスクール構想案件の売上が好調に推移したほか、テレワーク需要拡大によりヘッドセットやスピーカーフォンなどの売上が増加した結果、売上高は22,498百万円と前年同四半期比24.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は759百万円と同97.0%の増益となりました。

工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、コロナ禍の影響により一部工事の売上が減少しましたが、感染予防のためのオフィスレイアウト変更やテレワーク対応の工事案件などが増加した結果、売上高は1,273百万円と前年同四半期比1.2%の増収となりました。加えて、外部委託費が縮小したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は109百万円と同84.1%の増益となりました。

電子部品関連事業

電子部品関連事業につきましては、コロナ禍の影響から欧州向けの人工呼吸器の需要が高まったことに伴い、関連するEMC対策製品の売上が増加しました。しかしながら、国内外の自動車関連市場における電装部品や海外における業務用エアコン、OA機器などに用いられる各種製品において、工場の稼働停止や減産の影響により売上が減少した結果、売上高は5,150百万円と前年同四半期比14.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は122百万円と同83.1%の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ3,441百万円減少し、119,771百万円となりました。

負債は、短期借入金や未払法人税等などの減少により5,189百万円減少し、27,128百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1,418百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,255百万円などにより合計では1,747百万円増加し、92,643百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の29,613百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは4,755百万円(前年同四半期5,929百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益5,209百万円の計上に対し、たな卸資産の増加2,202百万円や法人税等の支払額3,211百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,825百万円や売上債権の減少4,138百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,536百万円(前年同四半期7,152百万円)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入836百万円などによる資金の増加があった一方で、固定資産の取得による支出2,643百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは3,130百万円(前年同四半期17,912百万円)となりました。

これは、短期借入金の純減少額1,687百万円や配当金の支払額1,415百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,278百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		43,000		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	17.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,362	5.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,268	5.60
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,038	5.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.91
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	893	2.21
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	873	2.15
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	2.08
計		19,834	48.94

- (注) 1 当社は自己株式2,468千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式68千株を所有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,362千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 2,268千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,497,700	404,977	
単元未満株式	普通株式 33,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,977	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式68,700株(議決権の数687個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が92株含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,400		2,468,400	5.74
計		2,468,400		2,468,400	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式68,700株(0.16%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式92株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,353	30,225
受取手形及び売掛金	34,082	29,862
商品及び製品	6,359	7,789
仕掛品	2,381	2,617
原材料及び貯蔵品	3,610	4,089
その他	996	1,177
貸倒引当金	242	215
流動資産合計	77,540	75,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,185	12,725
機械装置及び運搬具(純額)	4,962	4,602
土地	14,689	14,664
リース資産(純額)	98	109
建設仮勘定	591	1,000
その他(純額)	1,422	1,345
有形固定資産合計	34,950	34,447
無形固定資産		
のれん	2,133	1,638
その他	2,407	2,678
無形固定資産合計	4,540	4,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448	2,787
繰延税金資産	1,573	1,473
退職給付に係る資産	226	256
長期預金	733	-
その他	1,223	965
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	6,181	5,461
固定資産合計	45,672	44,225
資産合計	123,212	119,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,692	12,799
短期借入金	4,738	3,046
リース債務	58	62
未払法人税等	3,131	1,841
賞与引当金	2,974	2,476
役員賞与引当金	-	37
その他	6,121	4,475
流動負債合計	29,716	24,738
固定負債		
長期未払金	124	62
リース債務	86	82
繰延税金負債	790	757
株式給付引当金	49	32
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	1,196	1,171
資産除去債務	156	157
その他	195	123
固定負債合計	2,601	2,389
負債合計	32,317	27,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	79,228	81,066
自己株式	2,344	2,339
株主資本合計	90,745	92,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	896
為替換算調整勘定	306	645
退職給付に係る調整累計額	436	422
その他の包括利益累計額合計	115	171
非支配株主持分	265	227
純資産合計	90,895	92,643
負債純資産合計	123,212	119,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	64,887	63,443
売上原価	46,402	45,389
売上総利益	18,484	18,054
販売費及び一般管理費	13,412	12,975
営業利益	5,072	5,078
営業外収益		
受取利息	50	16
受取配当金	88	67
受取家賃	41	101
為替差益	-	11
その他	99	237
営業外収益合計	280	433
営業外費用		
支払利息	29	17
売上割引	265	231
為替差損	177	-
その他	28	44
営業外費用合計	500	293
経常利益	4,852	5,219
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	247	-
抱合せ株式消滅差益	75	-
特別利益合計	323	0
特別損失		
固定資産除売却損	26	9
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	215	-
特別損失合計	241	10
税金等調整前四半期純利益	4,934	5,209
法人税、住民税及び事業税	1,835	1,990
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	1,813	1,980
四半期純利益	3,120	3,229
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,124	3,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	3,120	3,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	268
為替換算調整勘定	264	350
退職給付に係る調整額	31	14
その他の包括利益合計	252	67
四半期包括利益	2,867	3,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	3,199
非支配株主に係る四半期包括利益	0	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,934	5,209
減価償却費	1,888	1,825
のれん償却額	289	492
賞与引当金の増減額(は減少)	84	498
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	22
株式給付引当金の増減額(は減少)	8	16
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19	9
受取利息及び受取配当金	139	84
支払利息	29	17
固定資産売却損益(は益)	10	0
固定資産除却損	14	10
投資有価証券売却損益(は益)	247	0
投資有価証券評価損益(は益)	215	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	75	-
売上債権の増減額(は増加)	2,617	4,138
たな卸資産の増減額(は増加)	821	2,202
仕入債務の増減額(は減少)	8	160
未払消費税等の増減額(は減少)	138	485
その他	835	670
小計	7,649	7,901
利息及び配当金の受取額	141	83
利息の支払額	40	17
法人税等の支払額	1,821	3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,929	4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	264	-
定期預金の払戻による収入	5,204	836
固定資産の取得による支出	1,628	2,643
固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,891	3
関係会社株式の取得による支出	30	-
その他	20	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,152	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,656	1,687
長期借入金の返済による支出	69	-
配当金の支払額	810	1,415
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	9,342	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,239	-
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	26	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,912	3,130

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,968	6
現金及び現金同等物の期首残高	38,934	29,620
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,061	29,613

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
運賃	2,084百万円	1,893百万円
広告宣伝費	206	97
貸倒引当金繰入額	13	6
従業員給料	3,302	3,476
賞与引当金繰入額	911	1,026
役員賞与引当金繰入額	31	37
株式給付引当金繰入額	9	8
退職給付費用	194	189
事業税	194	154
減価償却費	382	371
賃借料	148	151
研究開発費	1,414	1,278
のれん償却費	289	492
その他	4,254	3,821
計	13,412	12,975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	38,370百万円	30,225百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,308	611
現金及び現金同等物	34,061	29,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,013	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,418	35	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	810	20	2020年9月30日	2020年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,557	18,074	1,257	5,997	64,887		64,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,974	150	517	13	2,655	2,655	
計	41,532	18,225	1,775	6,010	67,542	2,655	64,887
セグメント利益	3,896	385	59	723	5,065	7	5,072

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,521	22,498	1,273	5,150	63,443		63,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,666	159	448	9	4,283	4,283	
計	38,188	22,657	1,721	5,159	67,726	4,283	63,443
セグメント利益	4,085	759	109	122	5,076	1	5,078

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円23銭	80円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,124	3,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,124	3,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,460	40,461

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は71,851株、当第2四半期連結累計期間は70,475株です。

2 【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、2020年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	810百万円
1株当たりの中間配当金	20円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2020年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。